

法令および定款に基づくインターネット開示事項

第78期（2019年1月1日～2019年12月31日）

①連結計算書類の「連結注記表」

②計算書類の「個別注記表」

東洋炭素株式会社

法令および定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイト（<https://www.toyotanso.co.jp/>）に掲載することにより、株主の皆様に提供しているものであります。

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

- | | |
|---------------|---|
| (1) 連結子会社の数 | 11社 |
| 連結子会社の名称 | 東炭化工(株)、大和田カーボン工業(株)、TOYO TANSO USA, INC.、TOYO TANSO EUROPE S.P.A.、TOYO TANSO FRANCE S.A.、GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH、上海東洋炭素有限公司、上海東洋炭素工業有限公司、東洋炭素（浙江）有限公司、成都東洋炭素工業有限公司、精工碳素股份有限公司 |
| | 上記のうち、成都東洋炭素工業有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 |
| (2) 非連結子会社の名称 | TOYO TANSO KOREA CO.,LTD.
TOYO TANSO (THAILAND) CO.,LTD.
TOYO TANSO SINGAPORE PTE. LTD.
TOYO TANSO INDIA PRIVATE LIMITED
TOYO TANSO MEXICO S.A. DE C.V.
PT. TOYO TANSO INDONESIA |

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

- | | |
|--------------------------|---|
| (1) 持分法適用の関連会社数 | 1社 |
| 主要な会社名 | 上海永信東洋炭素有限公司 |
| (2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称 | TOYO TANSO KOREA CO.,LTD.
TOYO TANSO (THAILAND) CO.,LTD.
TOYO TANSO SINGAPORE PTE. LTD.
TOYO TANSO INDIA PRIVATE LIMITED
TOYO TANSO MEXICO S.A. DE C.V.
PT. TOYO TANSO INDONESIA |

(持分法を適用していない理由)

非連結子会社については、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

a. 有価証券

(a) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

(b) その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

b. デリバティブ

時価法

c. たな卸資産

(a) 商品、原材料

主として移動平均法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

(b) 製品、仕掛品、半製品

主として個別法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

(c) 貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産

（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4～9年

- b. 無形固定資産
(リース資産を除く) 定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- c. リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- a. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- b. 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- c. 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- a. 消費税等の会計処理に関する事項
税抜方式によっております。
- b. 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産額を控除した額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。数理計算上の差異については、発生の翌連結会計年度で一括費用処理することとしております。また、未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

表示方法の変更に係る注記

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

連結損益計算書

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「損害賠償収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「損害賠償収入」は32百万円であります。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産	
建物及び構築物	418百万円
土地	85百万円
上記に対応する債務	
短期借入金	0百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	56,401百万円

連結損益計算書に関する注記

当連結会計年度において、当企業グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産

(単位：百万円)

用途	種類	会社名	場所	減損損失
事業用資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 建設仮勘定 有形固定資産(その他)	GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH	ドイツ ランゲンス市	930

(2) 減損損失の認識に至った経緯

収益性の低下により投下資本の回収が見込めなくなったことから、当初の事業計画の執行が困難であると判断し、減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の金額および主な固定資産の種類ごとの金額の内訳

建物及び構築物	10百万円
機械装置及び運搬具	811百万円
建設仮勘定	16百万円
有形固定資産(その他)	92百万円

(4) グルーピングの方法

独立してキャッシュ・フローを生み出し、継続的な収支の把握がなされるものを最小単位として資産のグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額により算定しております。正味売却価額は不動産鑑定評価に基づく鑑定評価額を使用しております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当 期 首 株 式 数	当 期 増 加 株 式 数	当 期 減 少 株 式 数	当 期 末 株 式 数	摘 要
普 通 株 式	20,992,588	－	－	20,992,588	－

2. 自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当 期 首 株 式 数	当 期 増 加 株 式 数	当 期 減 少 株 式 数	当 期 末 株 式 数	摘 要
普 通 株 式	19,769	46	－	19,815	－

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株 式 の 種 類	配 当 金 の 総 額	配 当 の 原 資	1株当たり配当額	基 準 日	効 力 発 生 日
2019年3月28日 定 時 株 主 総 会	普通株式	1,048百万円	利益剰余金	50円	2018年12月31日	2019年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株 式 の 種 類	配 当 金 の 総 額	配 当 の 原 資	1株当たり配当額	基 準 日	効 力 発 生 日
2020年3月27日 定 時 株 主 総 会	普通株式	1,048百万円	利益剰余金	50円	2019年12月31日	2020年3月30日

(注) 2020年3月27日開催予定の定時株主総会において、上記議案を付議いたします。

4. 当連結会計年度末における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類および数
該当事項はありません。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業グループは、設備投資による手形債務等の決済に照らして必要な資金を銀行借入により調達しており、一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスク回避のために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルな事業展開を実施することにより生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則、為替予約取引および通貨オプション取引を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金 は 短期的な運転資金に係る資金調達および設備投資に係る資金調達であります。このうち一部は、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引および通貨オプション取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

与信管理規程に従い、営業債権について、営業統括部門が主要な取引先状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高管理とともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関のみに限定しているため、信用リスクは僅少であります。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として為替予約取引および通貨オプション取引を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況などを把握しております。

デリバティブ取引の執行および管理については、取引権限および取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、取締役会に報告しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告数値等に基づき、担当部署が適時に資金繰計画を作成する等、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません。（(注)2. 参照）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	18,099	18,099	—
(2) 受取手形及び売掛金	14,195		
貸倒引当金(*3)	△217		
	13,978	13,978	—
(3) 投資有価証券	326	326	—
資産計	32,403	32,403	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,685	1,685	—
(2) 電子記録債務	1,056	1,056	—
(3) 短期借入金(*1)	196	196	—
(4) 未払金	1,986	1,986	—
(5) 未払法人税等	614	614	—
(6) 長期借入金(*1)	99	99	—
負債計	5,638	5,638	—
デリバティブ取引(*2)	(30)	(30)	—

(*1) 1年内返済予定の長期借入金については長期借入金に含めて記載しております。

(*2) デリバティブによって生じた正味の債権は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目においては（ ）で示しております。

(*3) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を計上しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式等の時価は、取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、

(4) 未払金ならびに(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式等	0

これらについては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、(3) 投資有価証券には含めておりません。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	3,097.00円
2. 1株当たり当期純利益	140.40円

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準および評価方法

- | | |
|------------------------|---|
| (1) 子会社株式および関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| (2) その他有価証券
時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

2. デリバティブ取引の会計処理

時価法

3. たな卸資産の評価基準および評価方法

- | | |
|----------------|--|
| (1) 商品、原材料 | 移動平均法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法） |
| (2) 製品、仕掛品、半製品 | 個別法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法） |
| (3) 貯蔵品 | 主として最終仕入原価法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法） |

4. 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|--------------------------|---|
| (1) 有形固定資産
（リース資産を除く） | 定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 3～50年
機械装置及び運搬具 4～9年 |
| (2) 無形固定資産
（リース資産を除く） | 定額法
ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 |
| (3) リース資産 | 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 |
| (4) 長期前払費用 | 定額法 |

5. 引当金の計上基準

- | | |
|-------------|---|
| (1) 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| (2) 賞与引当金 | 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 |
| (3) 役員賞与引当金 | 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 |
| (4) 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、発生の翌事業年度で一括費用処理することとしております。 |

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

表示方法の変更に関する注記

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	46,213百万円
2. 保証債務	
関係会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。	
TOYO TANSO EUROPE S.P.A.	196百万円
GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH	99百万円
3. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務	
短期金銭債権	3,505百万円
短期金銭債務	1,394百万円
長期金銭債権	1,583百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	売上高	6,445百万円
	仕入高	3,124百万円
	営業取引以外の取引高	
	営業外収益	636百万円
	営業外費用	4百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当 期 首 株 式 数	当 期 増 加 株 式 数	当 期 減 少 株 式 数	当 期 末 株 式 数	摘 要
普 通 株 式	19,769	46	－	19,815	－

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	68百万円
一括償却資産	39百万円
棚卸資産評価損	99百万円
未払事業税	46百万円
税務上の収益認識差額	42百万円
子会社株式評価損	424百万円
減価償却超過額	157百万円
減損損失	258百万円
資産除去債務	68百万円
投資有価証券	12百万円
その他	33百万円
小計	1,249百万円
評価性引当額	△543百万円
繰延税金資産合計	705百万円
繰延税金負債	
其他有価証券評価差額金	49百万円
特別償却準備金	21百万円
圧縮積立金	70百万円
有形固定資産（資産除去債務）	7百万円
前払年金費用	93百万円
繰延税金負債合計	241百万円
繰延税金資産の純額	464百万円

関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	TOYO TANSO USA, INC.	所有 直接100%	半製品の販売 資金の援助 半製品の販売 資金の援助 半製品の販売 資金の援助	半製品の販売 (注1)	865	売掛金	393
				資金の貸付 (注2)	△15	長期貸付金	1,287
				利息の受取 (注2)	47	未収収益	10
子会社	GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH	所有 直接100%	半製品の販売 資金の援助	資金の貸付 (注2)	399	短期貸付金 長期貸付金	823 295
				利息の受取 (注2)	8	未収収益	1
子会社	上海東洋炭素有限公司	所有 直接70% 間接30%	半製品の販売 資金の援助	半製品の販売 (注1)	3,056	売掛金	897

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 貸付および借入の利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 2,451.71円 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 160.12円 |